

別記

様式第1号（第3条関係）

建築物別概要書

番号	住戸の存する階数	住室番号	住戸専用床面積（㎡）	認定対象の別	譲受人の氏名	備考
合計	認定対象部分		㎡	戸		
	非認定部分		㎡	戸		
	計		㎡	戸		

注1 「番号」は、規則第1号様式第3面【1. 住戸の番号】と合わせてください。

なお、認定対象外住戸部分は空欄としてください。

2 「譲受人の氏名」は、認定対象住戸で、かつ譲受人が決定している場合に記入してください。未定の場合は「未定」と、認定対象外住戸部分は斜線により抹消してください。

3 様式が不足する場合は、別葉を添付してください。

様式第2号（第5条関係）

長期優良住宅計画通知書  
（新築／増築・改築）

第 号  
年 月 日

建築主事

草津市長 印

下記の者から、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第2項の規定による申出があったので、同条第3項の規定により確認申請書を添えて通知します。

記

- 1 申請の住所および氏名
- 2 建築場所
- 3 建築物の名称

様式第 2 号の 2 (第 5 条の 2 関係)

年 月 日

草津市長 宛

認定等申請者 住 所  
氏 名

申請取下届  
(新築/増築・改築)

草津市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第 5 条の 2 の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画に関する申請を取り下げたいので、届け出ます。

記

- 1 認定等申請年月日  
年 月 日
- 2 申請の種類
  - 計画の認定申請(法第 5 条第 1 項から第 3 項関係)
  - 計画の変更の認定申請(法第 8 条第 1 項もしくは法第 9 条第 1 項関係)
  - 地位の承継の承認申請(法第 10 条関係)※ 該当する□欄にレ印を記入してください。
- 3 建築確認の特例申出の有無(法第 6 条第 2 項関係)  
有 ・ 無
- 4 申請に係る住宅の位置  
草津市
- 5 取下の理由

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。

様式第3号（第6条関係）

認定しない旨の通知書

年 月 日

申請者 様

草津市長 印

下記の申請については、下記の理由により長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第1項の規定による認定をしないこととしたので、通知します。

- 1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、草津市長に対して審査請求をすることができます。
- 2 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、草津市を被告として（訴訟において草津市を代表する者は草津市長となります。）、提起することができます。

なお、次のいずれかに該当する場合は、この裁決を経ずに訴訟を提起することができます。

- (1) 審査請求があった日から3か月を経過しても裁決がないとき。
  - (2) 処分、処分の執行または手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
  - (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- 3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分（審査請求に対する裁決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

記

- 1 申請年月日
- 2 申請者の住所
- 3 申請に係る住宅の位置
- 4 工事種別
- 5 理由

様式第4号（第7条関係）

認定長期優良住宅の建築および維持保全の状況に関する報告書  
 （新築／増築・改築）

年 月 日

草津市長 宛

報告者 住所  
 氏名  
 （法人にあつては、主たる事務所の  
 所在地、名称および代表者の氏名）

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第12条の規定により、建築または維持保全の状況について報告します。

記

1 認定建築物の名称	
2 認定計画実施者の住所および氏名	【住所】 【氏名】
3 認定建築物の位置	
4 認定通知年月日および番号	年 月 日 第 号
5 建築確認年月日および番号	年 月 日 第 号
6 工事種別	
7 認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の工事の監理をしている建築士等	【資格】（ ）建築士 （ ）登録第 号 【氏名】 【建築士事務所名】（ ）建築士事務所 （ ）知事登録 第 号 【所在地】 【電話番号】
8 工事施工者の住所および氏名	【氏名】 【営業所名】建設業の許可（ ）第 号 【所在地】 【電話番号】
9 報告の概要	
※ 受付欄	※ 処理欄

注 ※欄は、記入しないでください。

草津市長 宛

申請者 住 所  
氏 名  
(法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称および代表者の氏名)

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築が完了した旨の報告書  
(新築/増築・改築)

下記の認定建築物について工事が完了しましたので、草津市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則第8条の規定により報告します。

記

1 認定建築物の名称	
2 認定計画実施者の住所および氏名	【住所】 【氏名】
3 認定建築物の位置	
4 認定通知年月日および番号	年 月 日 第 号
5 建築確認年月日および番号	年 月 日 第 号
6 検査済証交付年月日および番号	年 月 日 第 号
7 工 事 種 別	
8 認定長期優良住宅建築等計画に基づき住宅の建築が完了したことを確認した建築士等	【資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号 【氏名】 【建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第 号 【郵便番号】 【所在地】 【電話番号】
9 工事中の軽微な変更の内容	
※ 受 付 欄	※ 検 査 欄
年 月 日	年 月 日
第 号	※ 指摘事項
	第 号

## (第2面)

工事の完了を確認した状況

	確認を行った部位、材料の種類等	照合内容	照合を行った設計図書	設計図書の内容について設計者に確認した事項	照合方法	照合結果（不適の場合は認定計画実施者に対して行った報告の内容）
構造の腐食、腐朽および摩損の防止						
地震に対する安全性の確保						
構造および設備の変更を容易にするための措置						
維持保全を容易にするための措置						
高齢者の利用上の利便性および安全性						
エネルギーの使用の効率性						
住宅の規模						
居住環境の維持および向上への配慮						
備 考						

(注)

- 1 ※欄は、記入しないでください。
- 2 第2面に記載すべき事項を含む報告書を別に添付すれば、第2面に記載する必要はありません。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

様式第6号（第9条関係）

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築または維持保全を取りやめる旨の申出書  
（新築／増築・改築）

年 月 日

草津市長

宛

報告者 住所

氏名

（法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称および代表者の氏名）

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第14条第1項第2号の規定に基づき、認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築または維持保全を取りやめたいので、申し出ます。

記

1 認定建築物の名称	
2 認定計画実施者の住所および氏名	【住所】 【氏名】
3 認定建築物の位置	
4 認定通知年月日および番号	年 月 日 第 号
5 建築確認年月日および番号	年 月 日 第 号
6 工事種別	
7 取りやめの理由	
※ 受付欄	※ 処理欄

注 ※欄は、記入しないでください。

別記様式第 7 号（第 10 条関係）

第 号  
年 月 日

認定計画実施者 様

草津市長 ⑩

認定取消通知書  
(新築／増築・改築)

下記の認定長期優良住宅建築等計画については、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 14 条第 1 項の規定に基づき、下記の理由により当該認定計画の認定を取消したので、通知します。

記

認定番号	第 号
認定年月日	年 月 日
確認番号	第 号 (※)
確認年月日	年 月 日
確認を行った検査員の氏名	

- 1 認定計画実施者の氏名および名称
- 2 認定計画実施者の住所
- 3 認定に係る住宅の位置
- 4 工事種別
- 5 取下の理由

(※) は法第 6 条第 4 項において準用する建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 18 条第 3 項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入します。